

**点検業務に関する民間資格等の事例、
点検・診断のための専門技術者の組織の事例、
自治体のインフラ点検体制等に関する
アンケート調査結果**

—資料3—

点検業務に関する民間資格等の事例

点検業務に関する民間資格等の事例

※ホームページ上に公表されている情報等を
もとにとりまとめ

A. 全般的な構造物点検(その1)

No.	名称	対象分野・科目	主催者	受験に必要な講習会	資格試験	講習会・資格と点検業務の関係等	資格保有者数等
1	橋梁点検技術研修会	橋梁点検	(一財)橋梁調査会	○	—	自治体により、受講が要件(or)のうちの一つとして設定されている。	8845人 (平成6年度～平成24年度)
2	社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成ユニット	アセットマネジメント基礎科目	岐阜大学 社会資本アセットマネジメント技術研究センター	○	○	平成21年度よりME認定者に道路管理支援士(中部地整)の受験資格が認められるようになった。 岐阜県橋梁点検マニュアル(平成22年4月版)にMEが位置付けられている。	172人 (平成20年度～平成24年度)
		社会基盤設計実務					
		点検・施工・維持管理実習					
3	観光ナガサキを支える“道守”養成ユニット	道守	長崎大学大学院工学研究科	○	○	平成22年4月より長崎県の総合評価落札方式において「道守、特定道守、道守補の企業への所属」が道路改良、舗装、橋梁上部工(PC)、橋梁下部工およびトンネルに関する工事において加点項目となった。	12人 (平成25年10月現在)
		特定道守		○	○		23人(コ)・10人(鋼) (平成25年10月現在)
		道守補		○	○		115人 (平成25年10月現在)
4	構造物診断士	鋼とコンクリート	(一社)日本構造物診断技術協会	—	○	構造物診断士は、「非破壊試験を用いた土木コンクリート構造物の健全度診断マニュアル」((独)土木研究所、日本構造物診断技術協会)に基づく調査診断技術を習得している。	266人 (2010年まで)
				—	○		171人 (2010年まで)
5	海洋・港湾構造物維持管理士資格認定試験	海洋・港湾構造物	(一財)沿岸技術研究センター	—	○	「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書(国土交通省港湾局 監修、公益社団法人日本港湾協会発行)」が平成25年3月に改訂され、「管理技術者及び照査技術者資格表」(p.148、添付資料 2.)に「海洋・港湾構造物維持管理士」が追加された。	178人 (公開の承諾を頂いた資格保有者。平成24年10月3日現在)

点検業務に関する民間資格等の事例

A. 全般的な構造物点検(その2)

No.	名称		対象分野・科目	主催者	受験に必要な講習会	資格試験	講習会・資格と点検業務の関係等	資格保有者数等
6	土木学会認定土木技術者資格制度	特別上級	メンテナンス	(公社)土木学会	—	○	専門分野における高度な知識および豊富な経験に基づく広範な見識により、日本を代表する技術者として土木界さらには社会に対して、多面的に貢献できる能力を持つ。	32人 (2013年5月現在)
		上級(コースA)	メンテナンス (主分野又は副分野として選択可)		—	○	「発注者支援業務等の契約方式の見直しについて」(H19.12)の参考資料「主な業務における標準的な応募要件(案)」に位置付けられている。	36人 (メンテナンスが主分野の方。2013年5月現在)
		1級(コースA)	メンテナンス		—	○		56人 (2013年5月現在)

B. 部材関係

No.	名称	対象分野・科目	主催者	受験に必要な講習会	資格試験	講習会・資格と点検業務の関係等	資格保有者数等
1	コンクリート診断士	コンクリート	(公社)日本コンクリート工学会	○	○	「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン(平成23年6月)」において、土木分野の優れた技術者を適正に評価する目的で、「コンクリート診断士」が評価対象となった(国土交通省の発注業務)。	10725人 (2001年度からの累計合格数)
2	コンクリート構造診断士	コンクリート構造	(公社)プレストレストコンクリート工学会	○	○	整備局や自治体により、資格が要件(or)のうちの一つとして設定されている。	747人 (2013年1月1日現在)
3	土木鋼構造診断士	土木鋼構造物	(一社)日本鋼構造協会	○	○	点検要領、ガイドライン等(「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(2011年6月～)等)に盛り込まれている。	452人 (H21年度(新規・更新)からH24年度(新規・更新)までの合計。資格の有効期間は4年間)

点検・診断のための専門技術者の組織の事例 (KISTEC 韓国施設安全技術公団)

点検・診断のための専門技術者の組織の事例(KISTEC 韓国施設安全技術公団)

組織概要

Korea Infrastructure Safety & Technology Corporation

- ▶ 「施設の安全管理に関する特別法」に基づき設立された韓国政府国土交通部傘下の政府出捐機関
- ▶ 施設の点検、診断(完工後10年以上経過したものについて5年に1回以上定期実施)、維持管理技術の研究、開発、指導及び普及 等を実施

点検・診断の対象となる重要施設

- ▶ 特に管理する必要がある施設又は構造上維持管理において高度の技術が必要である施設については国土交通部長官が指定し、KISTECが診断を実施

対象となる施設の例

- 道路施設
特殊橋梁(懸垂橋、斜張橋、アーチ橋及び最大径間長が50m以上の橋梁)及び延長1,000m以上のトンネル
- 鉄道施設
トラス橋及び延長1,000m以上のトンネル
- 閘門施設
- 多目的ダム、発電用ダム及び利水専用ダム
(貯水量2,000万m³以上)
- 河口堰及びソウル特別市内に存する直轄河川の水門
- 広域上水道及びその附帯施設
- 工業用水道(供給能力100万m³以上)及び附帯施設

点検・診断結果と対応義務・責任区分・罰則

結果の通報

- 診断結果は遅滞なく、管理者に通報。
- 重大な欠陥が存する場合には直ちに関係行政機関の長に通報

対応義務


- 結果の通報を受け、重大な欠陥がある場合には、**通報を受けた日から2年以内**に、補修・補強等に着手しなければならない。また、**着手した日から3年以内**に対応を完了しなければならない。

責任区分

- KISTECは**点検・診断結果についての責任**を負う。
- 施設の最終的な管理責任は設計・施工業者及び監督機関たる管理者が負う。

罰則

- 点検・診断・対応の不実施又は不適切な実施により重大な損壊、公衆の危険を発生させた場合、**罰則(懲役・過怠金等)**が科せられる。

 **国として重要な施設については、点検・診断のための専門技術者の組織である民間の指定機関により点検・診断を実施し、管理者に速やかな対応を促す体制。**

自治体のインフラ点検体制等 に関するアンケート調査結果

自治体のインフラ点検体制等のアンケート調査

本アンケートは、社会資本の点検に関する技術者育成方策検討に資するため、地方公共団体が管理する社会資本における通常の点検実施者等の状況を把握すべく実施したもの。なお、ここでいう「点検」とは、構造物等の損傷状況の把握、対策区分の判定、点検結果の記録等を行うことで、巡視やパトロールは除く。

<アンケート対象>

<アンケート対象自治体数>

208自治体

都道府県：47自治体

政令指定都市：20自治体

市区町村：141自治体

<アンケート有効回答数>

177自治体(約85%)

都道府県：44自治体

政令指定都市：15自治体

市区町村：118自治体

※市区町村について、各都道府県内の市区町村を、人口規模により大・中・小に分類して、それぞれ1つずつ、各都道府県で計3市区町村ずつ抽出した。

- ・大規模な自治体：県庁所在地もしくは県庁所在地並みの人口を有する市区
(ただし、政令指定都市を除く)
- ・中規模な自治体：人口10万人程度の市区
- ・小規模な自治体：人口3万人以下の市町村

<アンケート調査対象施設>

10施設(橋梁、トンネル、舗装、土堤、護岸、水閘門・排水機場、ダム・堰、砂防堰堤、下水道管路、公園遊具)

※各自治体によって、回答対象施設を指定して、アンケートを実施した。

自治体のインフラ点検体制等のアンケート調査結果

点検主体について

都道府県・政令指定都市(N=84自治体)

職員による点検:42%
(うち事務職員による点検:9%)
外注による点検:58%

市町村(N=148自治体)

職員による点検:38%
(うち事務職員による点検:29%)
外注による点検:62%

研修の実施・参加状況

都道府県・政令指定都市(N=79自治体)

当該自治体主催:24%
国主催:18%
建設技術センター等主催:19%
その他(民間、協会等)主催:15%
なし:24%

市町村(N=134自治体)

当該自治体主催:7%
国主催:13%
建設技術センター等主催:33%
その他(民間、協会等)主催:16%
なし:31%

<アンケート結果>

- ・外注による点検の割合が職員による点検の割合より多かった。
- ・事務職員による点検も実施されていた。
また、都道府県・政令指定都市と比較して、市町村の方がその傾向が大きかった。
- ・研修の実施や参加を行っていない自治体があった。